

平成 13年 12月期 決算短信 (連結)

平成 14年 2月 22日

上 場 会 社 名 サッポロビール株式会社

上場取引所 東大名札

コード番号 2501

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長

東京都

氏 名 羽柴 伸宏 TEL (03) 5423 - 7204

決算取締役会開催日 平成 14年 2月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 12月期の連結業績 (平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 12月期	557,233	1.2	19,785	21.4	9,469	10.6
12年 12月期	564,064	1.5	16,295	3.7	8,558	6.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 12月期	4,389	236.6	12.96		12.90		4.2	1.3
12年 12月期	1,304	70.6	3.85				1.3	1.1

(注) 持分法投資損益 13年 12月期 629百万円 12年 12月期 177百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 12月期 338,823,267株 12年 12月期 338,828,206株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 12月期	729,600	105,944	14.5	312.71
12年 12月期	764,681	103,337	13.5	304.98

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 12月期 338,795,131株 12年 12月期 338,831,423株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 12月期	42,085	10,308	28,933	9,154
12年 12月期	28,699	13,358	24,852	6,130

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

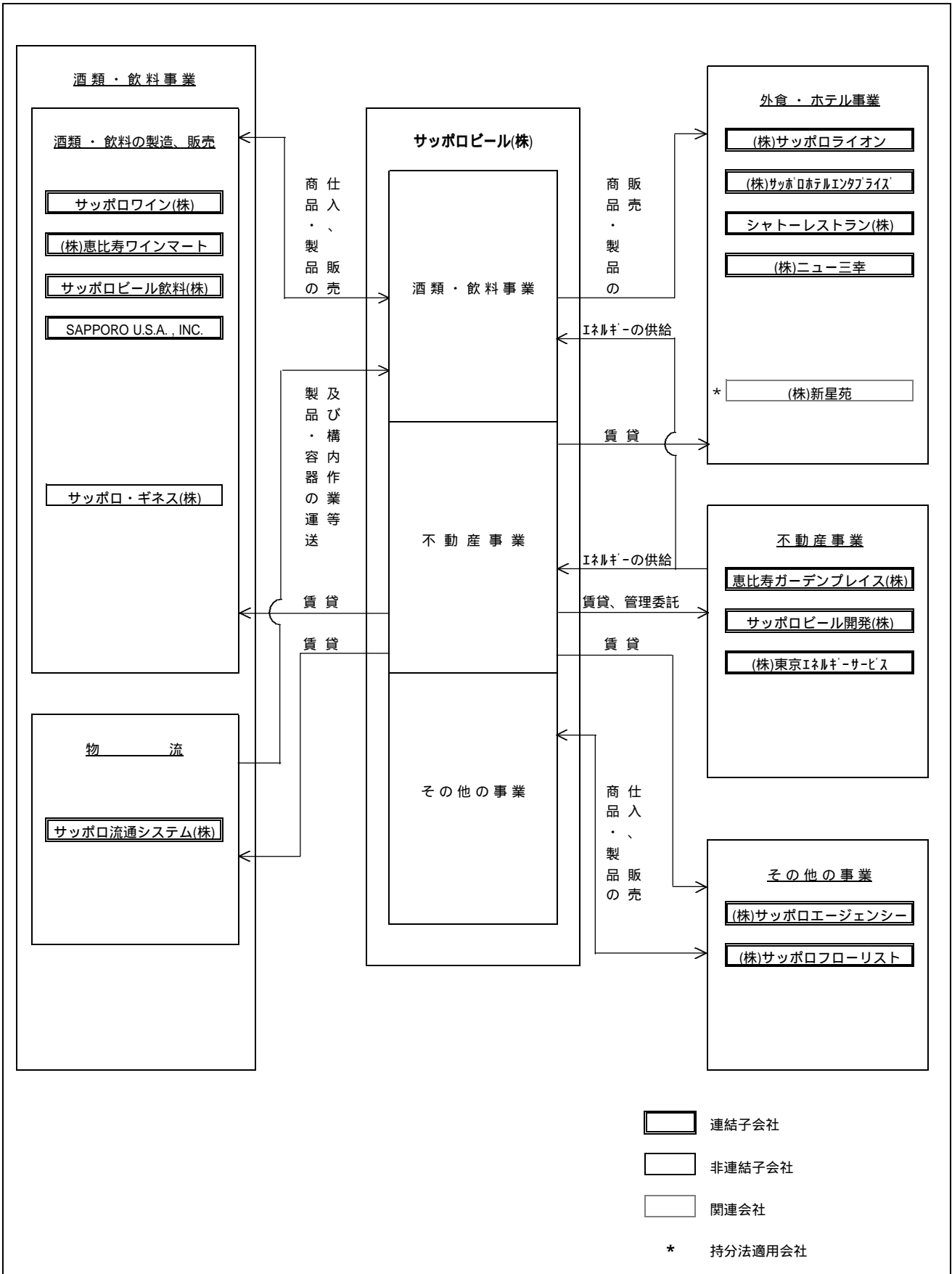
2. 14年 12月期の連結業績予想 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	257,000	2,800	3,700
通 期	555,000	11,000	8,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円20銭

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社29社及び関連会社17社で構成されており、事業の系統図及び主要な会社は次のとおりであります。



経営方針

1. グループ経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営の基本理念に掲げ、株主、顧客、従業員などすべての利害関係者（ステークホルダー）の満足を追求することを経営の基本方針として、企業価値の向上を目指していきます。

また、サッポログループとしてご提供するあらゆる商品・サービスについては、原材料から製法、物流に至るまでこだわりをもって、「いいものだけを」お届けしたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当グループは、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置づけ、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行っております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかりながら、新たな成長につながる戦略投資等へ充当してまいります。

3. 中期的な経営戦略

当グループはこれまで「基軸であるビール事業の再構築」に鋭意取り組むとともに、生産拠点の再編、有利子負債の削減、人員のスリム化および経費削減等により、経営基盤の強化を進めてまいりました。

このような中で、平成12年11月、サッポログループ全体として平成13年から平成15年までを展望した「サッポログループ中期経営計画～エキサイティングアクションプラン」を策定しました。本年は中期経営計画2年目に当たり、サッポログループとしては、各事業・企業を通して、収益重視をあらゆる業務レベルで徹底するとともに、個別企業、事業を越えてグループ全体の業績向上を目指すことを基本に据え、以下に記載する諸点を中心として活動してまいります。

とりわけ、品質向上への情熱と誠意を忘れることなく、消費者の皆様とのコミュニケーションを大切に、グループに働く従業員が十分な能力発揮が出来る場を設けつつ、売上の向上、収益の確保ひいては、企業価値の向上に努めてまいります。

4. グループ戦略課題

(1) グループの中核である酒類飲料事業に戦略的に資源投下します。特に、ビール事業の再構築を最優先課題とします。

酒類飲料事業の中核であるビール事業の再構築に当たっては、お客様にご満足を味わって頂けるブランドの創出・育成・再活性化を行うため、お客様起点に立ったマーケティングの展開を行うとともに、採算を重視した経営体質への改善を進めてまいります。本年も昨年に引き続き“Beer Entertainment, Sapporo”をマーケティングの基本的な考えに据え、ビール・発泡酒を楽しむ夢のある商品企画を皆様にご提案してまいります。

また、ビール事業で培った広範な営業力と幅広い技術力やグループ企業の持てる力を活かし、当グループの強みであるワインを中心とした酒類そして飲料分野にも領域を拡大し、総合力とシナジー効果によって酒類飲料カンパニーとしての地位を確立してまいります。

一方で、不動産事業については、その中心となる「恵比寿ガーデンプレイス」を一層魅力的な街とするため、今秋オープンを目指して一部リニューアルを行うなど、収益の安定向上を図ってまいります。

(2) 構造改革の推進と価値創造経営への変革を行ないます。

コーポレートガバナンスの強化と経営管理システムの整備により経営改革を推進します。

経営の効率化・意思決定の迅速化を図り、ステークホルダーの満足を得る経営を行うべく、コーポレートガバナンスの強化を目指して、「経営の質」の向上を図ります。本年は、取締役としての

成果責任をより明らかにするために、その任期を見直すとともに、取締役、執行役員を中心とした経営改革を引続き進めてまいります。

また、経営の質を高めるインフラとして経営管理システム「サッポロマネジメントシステム21」については、本年より本格稼働させ、「事業」「ブランド」「地区」「業態」など様々な切り口から採算構造の可視化を進め、これにより利益を生む分野への経営資源の集中を的確かつ迅速に行なってまいります。

事業部門毎の自主自立を図るとともに、サッポログループとして成長します。

ビール事業をサッポログループの主軸に据え、各事業部門の社内カンパニー制ないしは分社化を進め、事業持株会社を指向します。

本年は3月以降、グループ経営強化の観点から収益責任をより明確にするため、事業部門毎のグルーピングを行ない「新たな経営体制」へと移行します。各事業部門はその責任のもと経営判断を行うことにより、経営のスピードアップと効率を一層高め、人・物・金といった経営資源をより適切に配分し、グループ価値の最大化を図ってまいります。

財務体質を改善するとともにバランスのとれた筋肉質の経営体を作ります。

グループの体質強化に向けて、金融負債削減及び本社部門をはじめとする人員のスリム化を図るとともに、効率の高い生産体制を敷き、より高い生産性を目指してまいります。

(3) 企業スローガン「いいものだけを」の具体化を推進します。

原料栽培から製造、物流、営業に至るまで、全てのサッポログループ商品及びサービスについて、企業スローガン「いいものだけを」の下で、より一層の顧客満足を追求してまいります。

(4) 環境と共生する企業行動を確立します。

ビール事業の基盤となる大麦・ホップ・水などの原料は豊かな自然の恵みによってもたらされるものであり、「自然があるからこそ私たちの存在がある」との認識のもと、サッポログループの全ての事業活動において、環境に配慮し、積極的に環境の維持・改善に取組み、環境と共生する企業行動を確立してまいります。

本年は、平成12年12月に制定した「グリーン調達基本方針」に基づき、環境への影響を考慮した製品や資材の調達に引続き努めるとともに、世界的な課題となっているCO₂削減にもグループ全体で取り組んでまいります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期の日本経済は、前半、企業における設備投資が続き、緩やかな回復基調にありました。しかし、月を追う毎に輸出、設備投資そして個人消費が減少に転じ、さらに、9月の米国における同時多発テロ発生による世界経済への影響もあって、景気は2年連続マイナス成長となりました。併せて、平成11年秋以降、消費者物価の低落で、デフレ傾向が強まり、完全失業率も過去最高を記録しました。

ビール・発泡酒業界におきましては、ビールの需要は大きく減少しましたが、一方発泡酒が大幅に伸長した結果、全体の売上数量は、ほぼ前年並になりました。特に発泡酒は、業界各社による大型新商品の発売と、消費者の低価格志向により、ビール・発泡酒売上数量に占める割合が初めて3割を超えました。

当連結会計年度の業績は、売上高5,572億円（前期比68億円、1%減）、営業利益197億円（前期比34億円、21%増）、経常利益94億円（前期比9億円、11%増）当期純利益43億円（前期比30億円、237%増）となりました。

これにより、平成15年までを展望したサッポログループ中期経営計画「エキサイティングアクションプラン」についてはほぼ予定通り推移しております。

以下、事業セグメント別の概況は記載の通りであります。

[酒類・飲料事業]

(1) ビール・発泡酒部門

当グループのビール・発泡酒部門は、あらゆる機会をとらえ、お客様にビール・発泡酒を飲む楽しさを提案する“Beer Entertainment, Sapporo”をマーケティングの基本にしました。ビールについては中長期にわたるブランド育成を、発泡酒については新価値提案戦略を進めてまいりました。

「サッポロ生ビール黒ラベル」は、平成12年より始めた話題のTVCMシリーズや消費者向けキャンペーンを中心に、広告から店頭販促まで一貫したトータルコミュニケーションを進めることにより、ほぼビール総需要並（前期比）の売上まで回復しました。

プレミアムビールの「エビスビール」は、強みである業務用市場ばかりではなく、ご家庭でも「ちょっと贅沢」な気分を味わえるブランドとして、その地位を一層定着させる施策を進めました。その結果、前期比でビール総需要を1割近く上回る、ほぼ前期並みの売上となり、平成5年以来9年連続して総需要を超える伸び率を達成しました。

一方、発泡酒については、3月に発売した「北海道生搾り」が商品コンセプトの「爽快でみずみずしいうまさ」について高い評価をいただきました。その上インターネット上の「北海道生搾り」ホームページでの情報発信と消費者キャンペーン効果もあって、計画を大幅に上回るヒット商品となりました。

その他の発泡酒商品については、「サッポロ<芳醇生>プロイ」などの通年型商品に加え、アルコール度数（7%）高めの「サッポロセブン」、ひきたての焙煎麦芽を使った「ひきたて焙煎<生>」、副原料にお米をたっぷり使用した「乾杯生」といったさまざまな切り口の限定商品を積極的に提案してまいりました。

また、「ギネス」は、アイリッシュパブへの展開など積極的に売上増進を図り、前期を大幅に上回る売上を達成いたしました。

以上のように積極的に売上増進につとめました結果、売上数量は、ビール前期比14%減と前期売上を下回ったものの、発泡酒45%増と前期を大幅に上回り、ビール・発泡酒合計の売上数量は、総需要を上回る前期比1%増となりました。

(2) ワイン・ウィスキー・ブランデーその他の酒類部門

国産ワインにつきましては、低価格商品分野で、主力の「ポレール うれしいワイン」に加え、新発売の「ポレール クリアドライ」を中心に販売促進につとめました。一方、世界初の海洋酵母を使用したワインでは「海と太陽のワイン」に続き「新酒」を発売しました。また健康志向ニーズに対応した「たっぷり果実の赤ワイン」を発売し好評を博すなど、市場全体が低迷する中で、前期を上回る売上数量を示しました。

輸入ワインにつきましては、主力のフランス(コーディア、ラブレ・ロワなど)、イタリア(カンパニオーラ、リリアーノなど)、ドイツ(ラッケ、モーゼルラントなど)、チリ(サンタ・リタ)及びスペイン(リスカル、ガンディア)を中心として家庭用、業務用市場に幅広く売上増進につとめました。市場全体が伸び悩む中、前期を下回る結果となりました。

一方、洋酒につきましては、業務用市場の開拓につとめ、主力の「樽入り氷彩サワー」が前期に続き大幅に増え、コニャック「フラパン」も堅調に推移しました。

(3) 飲料部門

飲料につきましては「玉露入りお茶」「がぶ飲みミルクコーヒー」「ヴィッテル」を営業の三本柱と位置付け、これらを中心に商品の販売促進、新規顧客の獲得につとめました。「玉露入りお茶」は、中味品質を向上させ、TVCなど広告宣伝を積極的に実施し、業界に先駆けて、ショットボトルを採用するなど積極的にマーケティングを展開しました。その結果、拡大する無糖茶市場の中で大きく実績を伸ばすことができました。「がぶ飲みミルクコーヒー」は、“飲む楽しさ”をコンセプトに、デザインのリニューアルと消費者キャンペーンなどを実施し、ご好評をいただくことができました。「ヴィッテル」は、人々の健康・安全志向の高まりの中、コンビニエンスストア、量販店などへの納入工作につとめる一方、自動販売機への納入を積極的に進めたことにより、大幅な実績増加となりました。

以上の結果、酒類・飲料事業の売上高は4,830億円(前期比79億円、2%減)、営業利益は137億円(前期比14億円、12%増)となりました。

[外食・ホテル事業]

外食部門では、原価率の低減につとめ諸経費を削減するとともに、品質向上をはかり売上高増大につとめました。しかしながら、景気の低迷や狂牛病問題の影響もあり、予想以上に消費が冷え込み、売上高は前期より減少しました。

ホテル部門では、「ウェスティンホテル東京」が国内外での景気低迷、米国同時多発テロ、狂牛病問題の影響を受けたにもかかわらず、婚礼に関する営業の強化や中宴会場のリニューアル効果により宴会部門が伸長し、売上高は前期より増加しました。

以上の結果、外食・ホテル事業の売上高は426億円(前期比4億円、1%減)、営業利益は0億円(前期比3億円増)となりました。

[不動産事業]

不動産事業の中核である「恵比寿ガーデンプレイス」は、10月に開業7周年を迎えました。恵比寿エリアのランドマーク、都心の人気スポットとして各方面から高い評価をいただいております。また、多くのお客様にお越しいただき、11月には開業以来の来街者が1億人に達しました。

「サッポロファクトリー」につきましては、様々な営業施策の実施と運営努力の結果、依然厳しい北海道経済の中にあって、開業以来最高の売上高を達成することができました。

以上の結果、不動産事業の売上高は290億円(前期比11億円、4%増)、営業利益は105億円(前期比13億円、15%増)となりました。

[その他の事業]

アグリ事業では、中国の新疆ウイグル自治区で展開しているホップ栽培・加工・販売事業で、中国でのホップ販売量が年間3,000トンを超え、中国国内における販売シェア第1位の25%までを占めるようになりました。中国国内やサッポロビール(株)向けの販売にとどまらず、ヨーロッパやアジアにも販路を広げております。また、業界No.1の実績を誇るコチヨウラン事業も、ラン苗が国内外に年間100万本出荷されるなど、お客様から高い評価をいただいております。

プラント事業では、固有の濾過技術と関連エンジニアリング技術を活かし、受注は順調に推移しましたが、当期末時点では工事継続案件が多く、期中の完了工事が減少したため、売上が減少いたしました。

さらに、近年市場が急速に拡大している乾燥酵母、酵母エキスなどのビール酵母関連事業について製造・販売体制の強化をはかり、売上増進につとめました。

その他の事業の売上高は24億円(前期比4億円、20%増)となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平13.12.31現在)	前連結会計年度 (平12.12.31現在)	増 減
[資産の部]			
流動資産	148,321	175,808	27,487
現金及び預金	9,248	5,676	3,572
受取手形及び売掛金	84,602	85,843	1,240
有価証券	2	20,600	20,596
たな卸資産	32,994	37,415	4,421
未収法人税等	164	164	0
その他	21,522	26,470	4,949
貸倒引当金	214	362	147
固定資産	581,279	588,624	7,344
有形固定資産	513,241	538,172	24,931
建物及び構築物	323,600	337,880	14,280
機械装置及び運搬具	78,735	89,975	11,239
土地	100,311	100,171	139
その他	10,592	10,145	447
無形固定資産	2,842	1,967	874
投資その他の資産	65,195	48,484	16,711
投資有価証券	28,115	10,366	17,749
長期貸付金	11,960	12,005	45
その他	27,393	27,887	494
貸倒引当金	2,274	1,776	498
為替換算調整勘定	-	248	248
資産合計	729,600	764,681	35,081

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平13.12.31現在)	前連結会計年度 (平12.12.31現在)	増 減
[負債の部]			
流動負債	276,528	303,470	26,941
支払手形及び買掛金	39,753	42,606	2,852
短期借入金及び1年内償還社債	99,426	120,585	21,158
未払酒税	51,094	53,735	2,640
未払法人税等	735	319	416
預り金	36,690	40,279	3,588
その他	48,827	45,945	2,882
固定負債	341,713	351,910	10,197
社債	119,720	148,422	28,702
長期借入金	148,717	130,988	17,728
退職給与引当金	-	11,316	11,316
退職給付引当金	13,877	-	13,877
役員退職慰労引当金	543	-	543
受入保証金	40,478	40,509	30
その他	18,375	20,673	2,298
負債合計	618,242	655,380	37,138
[少数株主持分]			
少数株主持分	5,413	5,964	550
[資本の部]			
資本金	43,831	43,831	-
資本準備金	32,242	32,242	-
連結剰余金	29,959	27,264	2,695
為替換算調整勘定	74	-	74
自己株式	105,958	103,337	2,620
13	13	0	13
資本合計	105,944	103,337	2,607
負債、少数株主持分及び資本合計	729,600	764,681	35,081

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔平13. 1. 1から 平13.12.31まで〕	前連結会計年度 〔平12. 1. 1から 平12.12.31まで〕	増 減
売 上 高	557,233	564,064	6,831
売 上 原 価	390,493	404,365	13,872
売 上 総 利 益	166,739	159,699	7,040
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	146,953	143,403	3,550
販 売 奨 励 金 手 数 料	40,618	37,412	3,205
広 告 宣 伝 費	23,133	22,251	881
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	17	17
給 料 手 当	20,592	20,984	391
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-	883	883
退 職 給 付 費 用	3,268	-	3,268
そ の 他	59,340	61,853	2,512
営 業 利 益	19,785	16,295	3,490
営 業 外 収 益	2,333	5,117	2,783
受 取 利 息	490	652	162
受 取 配 当 金	495	479	15
有 価 証 券 売 却 益	-	1,828	1,828
そ の 他	1,347	2,155	807
営 業 外 費 用	12,650	12,854	203
支 払 利 息	9,068	9,945	876
た な 卸 資 産 廃 棄 損	1,704	613	1,091
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	629	177	452
そ の 他	1,247	2,118	870
経 常 利 益	9,469	8,558	910
特 別 利 益	1,357	13,111	11,753
固 定 資 産 売 却 益	47	13,001	12,953
投 資 有 価 証 券 売 却 益	259	110	149
工 場 建 設 助 成 金	1,050	-	1,050
特 別 損 失	7,725	19,452	11,727
固 定 資 産 除 却 損	4,519	13,406	8,887
投 資 有 価 証 券 評 価 損 等	1,239	2,944	1,705
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	222	1,374	1,151
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	1,744	-	1,744
そ の 他	-	1,727	1,727
税金等調整前当期純利益	3,101	2,217	884
法人税、住民税及び事業税	977	676	301
法人税等調整額	1,778	488	2,266
少数株主損失	487	251	235
当 期 純 利 益	4,389	1,304	3,085

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔平13. 1. 1から 平13.12.31まで〕		〔平12. 1. 1から 平12.12.31まで〕	
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	27,264		27,111	
過年度税効果調整額	-	27,264	842	27,954
連結剰余金減少高				
連結会社増加に伴う 剰余金減少高	-		300	
配 当 金	1,694	1,694	1,694	1,994
当 期 純 利 益		4,389		1,304
連結剰余金期末残高		29,959		27,264

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔 平13. 1. 1から 〕 〔 平13. 12.31まで 〕	〔 平12. 1. 1から 〕 〔 平12.12.31まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,101	2,217
減価償却費	32,321	33,251
退職給付引当金の増加額	3,580	795
貸倒引当金の増加額	350	1,380
受取利息及び受取配当金	985	1,132
支払利息	9,068	9,945
有形固定資産売却益	47	13,001
有形固定資産除却損	4,519	13,406
有価証券売却益	-	1,828
有価証券評価損	-	153
投資有価証券売却損益	259	84
投資有価証券評価損	1,239	2,944
売上債権の減少額	1,278	3,570
たな卸資産の減少額	5,146	2,284
仕入債務の減少額	2,948	3,437
未払酒税の減少額	2,640	2,932
その他	3,123	7,756
小 計	50,598	38,354
利息及び配当金の受取額	1,098	1,147
利息の支払額	9,053	10,081
法人税等の支払額	558	721
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,085	28,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	4	5,160
投資有価証券の取得による支出	262	912
投資有価証券の売却による収入	1,383	226
有形固定資産の取得による支出	11,331	28,779
有形固定資産の売却による収入	2,126	12,600
長期貸付金の実行による支出	75	6,094
長期貸付金の回収による収入	459	6,339
その他	2,614	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,308	13,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(減少)額	8,610	7,100
長期借入れによる収入	38,025	15,470
長期借入金の返済による支出	36,546	48,718
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	45,000	16,870
配当金の支払額	1,691	1,694
少数株主への配当金による支出	62	67
その他	4,951	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,933	24,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	113
現金及び現金同等物の増加(減少)額	3,023	9,398
現金及び現金同等物の期首残高	6,130	15,487
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	40
現金及び現金同等物の期末残高	9,154	6,130

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 14社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社 サッポロ・ギネス株式会社ほか

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社の株式会社新星苑に対する投資について持分法を適用しております。

(2) 持分法非適用会社

持分法を適用していない非連結子会社 サッポロ・ギネス株式会社ほか

持分法を適用していない関連会社 株式会社仙台恵比寿ビルディングほか

持分法非適用会社の連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ニュー三幸の決算日は3月末日であるため、仮決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品・製品・半製品・

原材料及び販売用貯蔵品

総平均法に基づく原価法

販売用不動産

個別法に基づく原価法

製造用貯蔵品

最終仕入原価法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」、新九州工場は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 4～14年

無形固定資産は、定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品の評価基準及び評価方法については、従来最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度から、総平均法による原価法に変更しております。

この変更は近年の商品アイテム数増加に伴い在庫金額の重要性が高まりましたので、たな卸資産管理システムの再構築を機に、より適正な商品の評価と期間損益計算を行うために実施したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益は73百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

追加情報

1. 退職給付会計

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が 4,504 百万円増加し、経常利益は 3,647 百万円、税金等調整前当期純利益は 4,504 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。

また、従来退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示することに変更し、「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金（前期 1,019 百万円）を「役員退職慰労引当金」として区分掲記することに変更しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度より金融商品にかかる会計基準（「金融商品に係る会計基準設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が 2,610 百万円増加し、税金等調整前当期純利益が 1,996 百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示しております。

その結果、期首時点における「有価証券」は 20,096 百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

また、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。

なお、平成 12 年大蔵省令第 9 号附則 3 項による、その他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は次の通りであります。

連結貸借対照表計上額	23,215 百万円
時価	25,276 百万円
評価差額金相当額	1,193 百万円
繰延税金負債相当額	867 百万円
少数株主持分相当額	0 百万円

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による当連結会計年度末の損益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度末において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平13.12.31現在)	前連結会計年度 (平12.12.31現在)
1 減 価 償 却 累 計 額	344,245	327,735
2 担 保 資 産 及 び 担 保 付 債 務		
(1) 担 保 に 供 し て い る 資 産		
有 価 証 券	-	4,180
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,341	2,668
投 資 有 価 証 券	3,496	695
計	5,837	7,545
(2) 上 記 資 産 に 対 す る 債 務		
短 期 借 入 金	9,735	9,045
長 期 借 入 金	52,831	42,566
営 業 保 証 金	10	10
計	62,576	51,621
3 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 に 対 す る 主 な 資 産 及 び 負 債		
投 資 有 価 証 券 (株 式)	1,601	2,198
投 資 そ の 他 の 資 産 (出 資 金)	134	144
4 偶 発 債 務		
債 務 保 証	5,348	4,967
保 証 予 約	-	3,000
計	5,348	7,967
5 期 末 日 満 期 手 形 の 会 計 処 理	<p>当連結会計期間末日が金融機関の休日であるため、当連結会計期間期末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当連結会計期間末日満期手形が当連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 204 支払手形 5</p>	<p>当連結会計期間末日が金融機関の休日であるため、当連結会計期間期末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当連結会計期間末日満期手形が当連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 332 支払手形 141</p>

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔平13. 1. 1から〕 〔平13.12.31まで〕	前連結会計年度 〔平12. 1. 1から〕 〔平12.12.31まで〕
1 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	1,583	1,639
2 固定資産売却益の内容		
土地	28	12,980
その他の	19	20
	47	13,001
3 固定資産除却損の内容		
建物及び構築物	1,188	5,074
機械装置及び運搬具	2,761	7,708
その他の	569	623
	4,519	13,406

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔平13. 1. 1から〕 〔平13.12.31まで〕	前連結会計年度 〔平12. 1. 1から〕 〔平12.12.31まで〕
現金及び預金勘定 有価証券	9,248 2	5,676 20,600
計	9,251	26,276
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	94	45
株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券	2	20,099
現金及び現金同等物	9,154	6,130

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔平13. 1. 1から〕 〔平13.12.31まで〕				前連結会計年度 〔平12. 1. 1から〕 〔平12.12.31まで〕			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,978	2,311	666	機械装置及び運搬具	2,274	1,423	851
その他	22,442	13,478	8,964	その他	26,634	15,720	10,914
合計	25,420	15,790	9,630	合計	28,909	17,143	11,766
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		4,021		1年以内		4,542
	1年超		5,609		1年超		7,223
	合計		9,630		合計		11,766
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		4,556		支払リース料		5,231
	減価償却費相当額		4,556		減価償却費相当額		5,231
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

・当連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

(単位：百万円)

種 類	平13.12.31現在		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	9	10	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	9	10	0

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの
該当ありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平13.1.1から平13.12.31まで		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,387	259	0

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平13.12.31現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	-	9	-	-
社 債	-	120	43	-
そ の 他	2	9	-	-
合 計	2	140	43	-

・前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平12.12.31現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	20,024	25,248	5,224
債 券	13	13	0
そ の 他	9	9	0
小 計	20,047	25,272	5,224
固定資産に属するもの			
株 式	4,460	6,289	1,828
債 券	9	10	0
そ の 他	-	-	-
小 計	4,470	6,300	1,829
合 計	24,518	31,572	7,054

(注)

	前連結会計年度 (平12.12.31現在)
1. 時価等の算出方法 上 場 有 価 証 券 店 頭 売 買 有 価 証 券 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券	主に東京証券取引所の最終売買価格 証券業協会が公表する売買価格等 基準価格
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結 貸借対照表計上額	
(流動資産)	
割 引 金 融 債	2 百万円
優 先 株	50 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	500 百万円
(固定資産)	
市 場 性 の な い 株 式	5,613 百万円
非 公 募 の 内 国 債 券	282 百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (平13.1.1から平13.12.31まで)	前連結会計年度 (平12.1.1から平12.12.31まで)
<p>(1)取引の内容・取組方針・利用目的 当社は、財務上発生している金利リスクについて、デリバティブ取引を行うことにより効率的に管理しております。現在、具体的には、社債および借入金に係る調達コストの削減と金利変動リスクの軽減を目的に、金利スワップ取引を利用しております。 なお、有利子負債の裏付けのない投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場リスクおよび相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクを内包しております。 しかし、当社のデリバティブ取引は、有利子負債自体が有するリスクを効果的に相殺しており、市場リスクは限定的なものと判断しております。また、信用リスクについても、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、社内規程に則って執行されております。当該規程には、利用目的・取扱商品・相手先・決裁承認手続・主管部署内での業務分掌・報告体制が明記されております。 また、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容・取組方針・利用目的 同左</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度末 (平13.12.31現在)			前連結会計年度末 (平12.12.31現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち、 1年超					うち、 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	10,000	-	25	25	15,000	15,000	59	59
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	7,000	7,000	144	144
	受取変動・支払変動	1,000	-	0	0	1,000	1,000	1	1
合計		-	-	-	25	-	-	-	84
(注)		<p>1.金利スワップ取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。</p> <p>2.時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。</p> <p>3.ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。</p>			<p>1.同左</p> <p>2.同左</p> <p>-</p>				

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平13.12.31現在)	前連結会計年度 (平12.12.31現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	5,387	3,565
有価証券	1,700	1,719
貸倒引当金	856	776
広告什器等	752	1,075
未払費用	563	1,042
繰越欠損金	5,802	9,154
その他	3,270	2,577
繰延税金資産小計	18,331	19,911
評価性引当額	8,138	11,344
繰延税金資産合計	10,192	8,567
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金等	7,952	8,097
その他	9	14
繰延税金負債合計	7,961	8,112
繰延税金資産純額	2,230	454

(注) 前連結会計年度及び当会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当連結会計年度 (平13.12.31現在)	前連結会計年度 (平12.12.31現在)
流動資産 - その他	946	1,471
固定資産 - その他	1,591	746
流動負債 - その他	0	1
固定負債 - その他	307	1,761

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平13.12.31現在)	前連結会計年度 (平12.12.31現在)
法定実効税率	42.05	42.05
(調整)		
交際費等永久差異	17.0	25.4
受取配当金等永久差異	2.5	7.6
住民税均等割額	7.2	6.0
スケジューリング不能一時差異の発生	20.7	75.7
評価性引当額の戻入	108.4	87.7
その他	1.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8	52.5

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、なお、厚生年金基金は当社のみが有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)	
(平13.12.31現在)	
イ.退職給付債務	86,355
ロ.年金資産	35,705
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	50,650
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	27,706
ホ.未認識数理計算上の差異	9,090
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	13,852
ト.前払年金費用	24
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	13,877

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)	
平13.1.1から 平13.12.31まで	
イ.勤務費用(注)1	2,666
ロ.利息費用	2,359
ハ.期待運用収益	1,652
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	3,723
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	7,097

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.5% (期首時点においては3.0%を適用)
ハ.期待運用収益率	3.0%~4.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。なお、上場子会社一社では一括費用処理致しました。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

摘 要	当連結会計年度						消 去 又は全社	連 結
	酒類・飲料 事 業	外 食 ・ ホ テ ル 事 業	不 動 産 事 業	そ の 他	計	平13. 1. 1から 平13.12. 31まで		
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	483,027	42,682	29,047	2,475	557,233	-	557,233	
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,396	1	4,682	596	7,677	(7,677)	-	
計	485,424	42,683	33,730	3,071	564,910	(7,677)	557,233	
営 業 費 用	471,692	42,724	23,214	3,742	541,373	(3,926)	537,447	
営業利益又は営業損失()	13,731	40	10,516	671	23,536	(3,751)	19,785	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	394,893	30,452	288,070	4,933	718,350	11,250	729,600	
減 価 償 却 費	19,464	1,343	11,017	344	32,169	152	32,321	
資 本 的 支 出	10,420	689	747	327	12,184	71	12,256	

(単位: 百万円)

摘 要	前連結会計年度						消 去 又は全社	連 結
	酒類・飲料 事 業	外 食 ・ ホ テ ル 事 業	不 動 産 事 業	そ の 他	計	平12. 1. 1から 平12.12. 31まで		
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	491,017	43,091	27,888	2,067	564,064	-	564,064	
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,479	-	4,916	1,349	8,745	(8,745)	-	
計	493,496	43,091	32,804	3,417	572,810	(8,745)	564,064	
営 業 費 用	481,223	43,467	23,629	3,893	552,213	(4,444)	547,769	
営業利益又は営業損失()	12,273	375	9,175	476	20,596	(4,300)	16,295	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	415,027	32,121	301,803	4,558	753,510	11,171	764,681	
減 価 償 却 費	20,238	1,240	11,392	183	33,056	195	33,251	
資 本 的 支 出	20,461	2,390	2,829	584	26,266	238	26,504	

(注)

- (1) 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。
(2) 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
酒 類 ・ 飲 料 事 業	ビール・発泡酒・ワイン・ウイスキー他・飲料・物流
外 食 ・ ホ テ ル 事 業	ビヤホール・レストラン・ホテル
不 動 産 事 業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給
そ の 他	プラント・アグリ等

- (3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,409百万円、当連結会計年度3,856百万円であります。その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度21,555百万円、当連結会計年度22,363百万円であります。その主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金、管理部門に係る資産等であります。
(5) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と、その償却費が含まれております。

(6) 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載の通り、当連結会計年度から、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。この変更に伴い、酒類・飲料事業において営業費用が73百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、酒類・飲料事業以外の事業に与える影響はありません。

退職給付会計の適用

(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度から、退職給付会計を導入しております。

この変更に伴い、酒類・飲料事業においては営業費用が2,816百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

外食・ホテル事業においては営業費用が22百万円減少し、営業損失が同額減少しております。

不動産事業においては営業費用が13百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

その他事業においては営業費用が3百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

消去又は全社に含まれる配賦不能営業費用が836百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位：kl)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
酒類・飲料事業(ビール・発泡酒)	1,094,647	0.3
酒類・飲料事業(ワイン等)	14,208	+20.1
酒類・飲料事業(飲料)	39,215	4.8

(注)発泡酒の生産高は 401,111klであります。

2 受注実績

当グループでは受注生産を行っておりません。

3 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
酒類・飲料事業	483,027	1.6
外食・ホテル事業	42,682	1.0
不動産事業	29,047	+4.2
その他の事業	2,475	+19.7
計	557,233	1.2

平成 13年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 2月 22日

上場会社名 サッポロビール株式会社

上場取引所 東大 名札

コード番号 2501

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長

東京都

氏名 羽柴 伸宏

TEL (03) 5423 - 7204

決算取締役会開催日 平成 14年 2月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 3月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 13年 12月期の業績(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 12月期	465,251	△ 2.9	16,241	13.7	7,363	4.1
12年 12月期	479,219	△ 2.0	14,279	0.8	7,070	14.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 12月期	4,012	699.7	11.84	—	—	3.6	1.0	1.6
12年 12月期	501	△ 84.0	1.48	—	—	0.5	0.9	1.5

(注)①期中平均株式数 13年 12月期 338,823,267株 12年 12月期 338,833,597株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 12月期	5.00	2.50	2.50	1,694	42.2	1.5
12年 12月期	5.00	2.50	2.50	1,694	337.6	1.6

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 12月期	696,690	—	111,146	—	16.0	328.06
12年 12月期	727,047	—	108,841	—	15.0	321.22

(注)①期末発行済株式数 13年 12月期 338,795,131株 12年 12月期 338,833,597株

②期末自己株式数 13年 12月期 38,466株 12年 12月期 2,174株

2. 14年 12月期の業績予想(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	210,000	△ 2,900	△ 3,300	2.50	—	—
通期	458,000	8,000	6,500	—	2.50	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

19円19銭

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平13.12.31現在)	前 期 (平12.12.31現在)	増 減
[資産の部]			
流動資産	132,495	160,747	28,251
現金及び預金	4,075	1,811	2,263
受取手形	2,751	2,846	94
売掛金	76,682	77,897	1,215
有価証券	2	19,949	19,946
自己株	-	0	0
商売用不動産	5,243	6,660	1,416
製品	678	1,114	436
半製品	2,655	2,448	206
原材料	3,849	4,176	326
貯蔵品	13,259	16,079	2,820
前渡金	1,766	1,505	260
前払費用	1,248	1,496	247
繰延税金資産	2,276	1,643	633
未収入金	529	1,056	527
未収法人税等	15,211	17,962	2,751
その他の金	90	112	22
貸倒引当金	2,357	4,297	1,940
固定資産	183	314	131
有形固定資産	564,194	566,300	2,106
建物	485,358	508,715	23,356
構築物	290,446	302,971	12,525
機械及び装置	16,153	17,207	1,054
車両運搬具	72,417	82,929	10,511
工具器具備品	24	47	23
土地	4,871	5,417	545
建設仮勘定	97,189	97,049	139
無形固定資産	4,255	3,091	1,163
借地権	2,405	1,715	689
ソフトウェア	143	143	-
施設利用権	1,544	746	798
その他	716	824	107
投資その他の資産	0	2	1
投資有価証券	76,430	55,869	20,561
関係会社株式	26,344	8,072	18,271
関係会社出資金	20,153	19,923	230
長期貸付金	134	144	10
関係会社長期貸付金	11,174	11,119	54
長期前払費用	5,156	1,838	3,318
敷金・入居保証金	8,702	9,110	408
その他の	1,967	2,220	253
投資損失引当金	6,941	7,088	146
貸倒引当金	1,525	1,525	-
資産合計	2,617	2,123	494
	696,690	727,047	30,357

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平13.12.31現在)	前 期 (平12.12.31現在)	増 減
[負債の部]			
流動負債	249,598	272,776	23,178
支払手形	-	754	754
買掛金	35,008	37,604	2,596
短期借入金	17,050	21,500	4,450
1年以内返済長期借入金	15,176	32,346	17,169
1年以内償還社債	48,702	45,000	3,702
未払酒税	50,846	53,534	2,687
未払消費税等	4,058	3,880	178
未払税金	15,376	9,957	5,418
未払法人税等	82	90	7
未払費用	17,167	22,468	5,301
前受金	-	10	10
預り金	37,168	41,042	3,874
貸出容器保証金	1,972	2,135	163
前受収益	1,942	1,846	95
固定資産購入等による支払手形	-	592	592
その他	5,045	12	5,033
固定負債	335,945	345,429	9,483
社債	100,000	110,000	10,000
転換社債	19,720	38,422	18,702
長期借入金	144,024	123,637	20,387
繰延税金負債	676	2,162	1,485
退職給与引当金	-	8,519	8,519
退職給付引当金	9,507	-	9,507
役員退職慰労引当金	245	-	245
長期前受収益	0	35	35
入居保証金	38,940	39,052	112
入居保証金	22,829	23,599	770
負債合計	585,543	618,206	32,662
[資本の部]			
資本金	43,831	43,831	-
資本準備金	32,238	32,238	-
利益準備金	6,754	6,584	169
剰余金	28,336	26,186	2,149
特別償却準備金	5	13	7
固定資産圧縮積立金	11,148	11,324	175
別途積立金	12,339	5,839	6,500
当期末処分利益	4,842	9,010	4,167
(うち当期純利益)	(4,012)	(501)	(3,510)
自己株式	13	-	13
資本合計	111,146	108,841	2,304
負債・資本合計	696,690	727,047	30,357

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔平13.1.1から 平13.12.31まで〕	前 期 〔平12.1.1から 平12.12.31まで〕	増 減
売 上 高	465,251	479,219	13,967
売 上 原 価	346,900	362,652	15,751
売 上 総 利 益	118,351	116,567	1,784
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	102,110	102,287	177
販売奨励金及び手数料	20,055	18,924	1,131
広 告 宣 伝 費	20,808	19,984	824
販 促 物 品 費	9,953	10,342	389
運 搬 費	9,880	11,921	2,040
従 業 員 給 与	10,363	10,362	0
従 業 員 賞 与	2,819	2,832	13
退職給与引当金繰入額	-	699	699
退 職 給 付 費 用	2,933	-	2,933
減 価 償 却 費	1,884	1,853	30
そ の 他	23,411	25,366	1,954
営 業 利 益	16,241	14,279	1,961
営 業 外 収 益	2,604	5,333	2,728
受取利息及び配当金	1,052	1,191	138
そ の 他	1,552	4,142	2,589
営 業 外 費 用	11,482	12,542	1,059
支 払 利 息	8,774	9,594	820
た な 卸 資 産 廃 棄 損	1,696	569	1,127
そ の 他	1,012	2,377	1,365
経 常 利 益	7,363	7,070	292
特 別 利 益	1,341	12,738	11,396
固 定 資 産 売 却 益	31	12,627	12,596
投 資 有 価 証 券 売 却 益	259	110	149
工 場 建 設 助 成 金	1,050	-	1,050
特 別 損 失	5,566	18,520	12,953
固 定 資 産 除 却 損	4,260	12,430	8,169
投 資 有 価 証 券 評 価 損 等	987	1,931	943
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	177	177
関 係 会 社 株 式 評 価 損 等	126	1,232	1,105
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-	581	581
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	191	1,370	1,179
厚生年金基金過去勤務費用掛金	-	796	796
税 引 前 当 期 純 利 益	3,138	1,288	1,849
法人税、住民税及び事業税	83	96	13
法 人 税 等 調 整 額	958	689	1,648
当 期 純 利 益	4,012	501	3,510
前 期 繰 越 利 益	1,761	1,629	132
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	415	415
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特別償却準備金取崩額	-	9	9
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固定資産圧縮積立金取崩額	-	8,216	8,216
中 間 配 当 額	847	847	0
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	84	84	0
当 期 未 処 分 利 益	4,842	9,010	4,167

利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 〔平13.1.1から 平13.12.31まで〕	前 期 〔平12.1.1から 平12.12.31まで〕	増 減
当 期 未 処 分 利 益	4,842	9,010	4,167
任 意 積 立 金 取 崩 額	194	183	11
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	2	7	5
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	192	175	17
利 益 処 分 額	2,846	7,431	4,584
利 益 準 備 金	-	84	84
配 当 金	846	847	0
別 途 積 立 金	2,000	6,500	4,500
次 期 繰 越 利 益	2,190	1,761	428

(注) 1. 当期は平成13年9月17日に、847百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	当 期 〔平13.1.1から 平13.12.31まで〕	前 期 〔平12.1.1から 平12.12.31まで〕	増 減 率 (%)
ビ ー ル ・ 発 泡 酒	391,870	407,242	3.8
ワ イ ン ・ ウ イ ス キ ー ・ フ ラ ン ケ ー そ の 他 酒 類	14,653	14,245	2.9
飲 料	29,038	28,121	3.3
不 動 産	28,315	27,561	2.7
そ の 他	1,373	2,048	32.9
合 計	465,251	479,219	2.9

(注) 発泡酒の売上高は当期 114,468百万円、前期 79,335百万円であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--------------|
| (1) 満期保有目的債券 | 償却原価法 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| (3) その他有価証券 | 移動平均法に基づく原価法 |

2. デリバティブ取引の評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------------------|-------------|
| 商品・製品・半製品・原材料
及び販売用貯蔵品 | 総平均法に基づく原価法 |
| 販売用不動産 | 個別法に基づく原価法 |
| 製造用貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」、新九州工場は、定額法を採用しております。

無形固定資産は、定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～65年

機械及び装置 9年～14年

5. 繰延資産の処理方法

社債発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお会計基準変更時差異（28,588百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。

(4) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引・金利オプション取引

ヘッジ対象 ... 外部調達全般（借入金・社債等）

(3) ヘッジ方針

会社内規に従ってデリバティブ取引を行っております。管理の対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品の評価基準及び評価方法については、従来最終仕入原価法によっておりましたが、当期から総平均法による原価法に変更しております。

この変更は近年の商品アイテム数増加に伴い在庫金額の重要性が高まりましたので、たな卸資産管理システムの再構築を機に、より適正な商品の評価と期間損益計算を行うために実施したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益は73百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

追加情報

1. 退職給付会計

当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、退職給付に係る費用が 2,604 百万円増加し、経常利益は 3,491 百万円、税引前当期純利益は 2,604 百万円減少しております。

また、従来期の退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金（前期 678 百万円）を「役員退職慰労引当金」として区分掲記することに変更しております。

2. 金融商品会計

当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は 2,612 百万円増加し、税引前当期純利益は 1,998 百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は 19,946 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

また当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。

なお、平成 12 年大蔵省令第 8 号附則 4 項による、その他有価証券に係る貸借対照表計上額は次の通りであります。

貸借対照表計上額	23,117 百万円
時価	25,177 百万円
評価差額金相当額	1,194 百万円
繰延税金負債相当額	866 百万円

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

4. 自己株式の表示

前期において資産の部に計上していた「自己株式」（前期末 0 百万円）は、財務諸表等規則の改正により、当期においては資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当 期 (平13.12.31現在)	前 期 (平12.12.31現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	318,722	304,138
2 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
有価証券	-	4,180
投資有価証券	3,496	695
計	3,496	4,876
(2) 上記資産に対する債務		
短期借入金	5,000	5,000
1年内に返済する長期借入金	4,550	3,860
長期借入金	51,910	41,460
営業保証金	10	10
計	61,470	50,330
	上記のほか関係会社株式2,727百万円 投資有価証券3,615百万円を預託しております。	上記のほか関係会社株式2,596百万円を預託しております。
3 関係会社に対する債権・債務		
売掛金・受取手形	8,348	8,227
入居保証金	8,986	9,114
4 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額	1,091	1,091
5 株式の状況		
授權株式数	1,000,000千株	1,000,000千株
発行済株式数	338,834千株	338,834千株
6 保証債務		
債務保証	21,564	26,344
保証予約	-	3,006
計	21,564	29,351
7 期末日満期手形の会計処理	<p>当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 122</p>	<p>当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 204 支払手形 132</p>

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当 期 〔平13.1.1から 平13.12.31まで〕	前 期 〔平12.1.1から 平12.12.31まで〕
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	1,536	1,591
2 固定資産売却益の内容		
土地	28	12,624
その他	3	3
計	31	12,627
3 固定資産除却損の内容		
建物	995	3,729
機械及び装置	2,729	7,526
その他	534	1,174
計	4,260	12,430
4 関係会社に対する事項 営業外収益	427	403

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

当 期 〔 平13.1.1から 平13.12.31まで 〕					前 期 〔 平12.1.1から 平12.12.31まで 〕				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合 計		機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	400	39	3,167	3,608	取得価額相当額	386	74	3,259	3,721
減価償却累計額相当額	172	24	1,884	2,081	減価償却累計額相当額	166	59	1,878	2,104
期末残高相当額	227	15	1,282	1,526	期末残高相当額	219	15	1,381	1,616
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			663		1年以内			645
	1年超			862		1年超			971
	合 計			1,526		合 計			1,616
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			713		支払リース料			732
	減価償却費相当額			713		減価償却費相当額			732
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度 (平13.1.1~平13.12.31)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,799	5,501	2,702

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平13.12.31現在)	前 期 (平12.12.31現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,089	3,195
有価証券	1,704	1,637
貸倒引当金	1,029	869
広告什器等	719	1,070
投資損失引当金	641	641
未払費用	525	1,016
繰越欠損金	4,804	7,499
その他	<u>2,337</u>	<u>1,660</u>
繰延税金資産小計	15,851	17,590
評価性引当額	<u>8,045</u>	<u>10,598</u>
繰延税金資産合計	7,805	6,992
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金等	<u>7,952</u>	<u>8,097</u>
繰延税金負債合計	7,952	8,097
繰延税金負債純額	<u><u>147</u></u>	<u><u>1,105</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平13.12.31現在)	前 期 (平12.12.31現在)
法定実効税率	42.05%	42.05%
(調整)		
交際費等永久差異	14.7%	41.5%
受取配当金等永久差異	3.6%	13.1%
住民税均等割額	2.5%	7.5%
スケジュールリング不能一時差異の発生	2.9%	123.9%
評価性引当額の戻入	85.2%	140.8%
その他	1.3%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>27.9%</u></u>	<u><u>61.1%</u></u>

役員 の 異 動

(平成14年3月28日付)

サッポロビール株式会社(本社・東京、社長・岩間 辰志)では、2月22日の取締役会において、下記の通り役員の異動を内定致しましたので、お知らせ致します。

なお、3月28日の定時株主総会及び同日の株主総会後の取締役会において、同日付けで正式に選任される予定です。

記

1. 取締役の新任・退任

(1) 新任取締役候補者

齋藤 慎二(現 執行役員 経理部長)

(2) 退任予定取締役

取締役兼専務執行役員 工藤 幹夫(当社顧問就任予定)

(3) 取締役の役職異動

取締役兼専務執行役員 安武 紀重(現 取締役兼常務執行役員 製造本部長)

取締役兼専務執行役員 岡 俊明(現 取締役兼常務執行役員 営業本部長)

以上